

地域経済を壊す 消費税増税・公務員賃下げ

大企業・富裕層の 応分負担で景気回復

年頭の記者会見で野田首相は、消費税増税法案の年度内提出を明言し、国民理解を得るための前提として国家公務員の賃下げなどを行うと述べました。公務員の賃下げは消費税増税のための地ならしです。



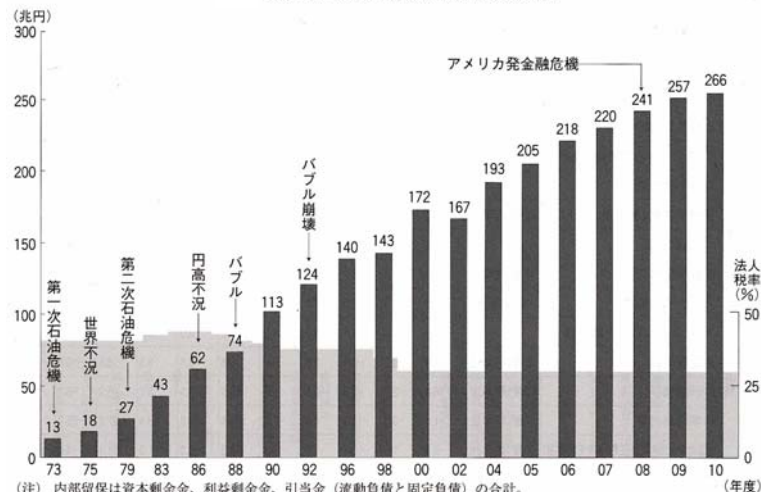
政府は財政赤字を強調し、その原因が公務員の人件費にあるかのように喧伝しますが、そうではありません。国家公務員の数には減り続けているのに、国の借金は増え続けてい

ます。国家公務員を含む公的部門の職員数は、労働力人口の8%弱に過ぎず、先進諸国の中でも最低の水準です。

マスコミなどでの公務員バッシングのネライは、国民の不満を政府から公務員へとそらすものです。公務員が賃下げされても民間労働者の賃金は上がりません。それどころか民間を含む626万人もの賃金に直接的な悪影響を及ぼします（労働総研試算）。消費税増税とともに景気回復への逆効果は明らかです。

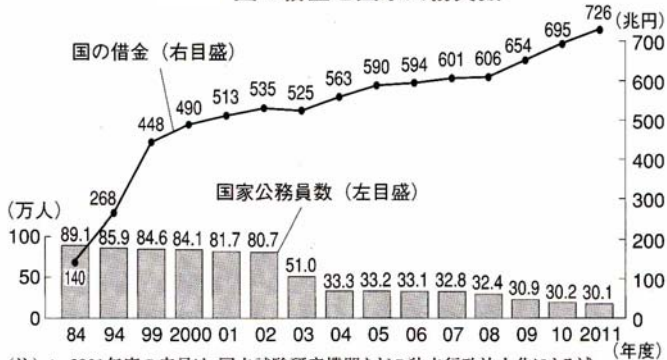
国の借金が増える一方なのに、大企業は内部留保を266兆円まで増やし続けています。すぐにも使える手元資金は60

2012年国民春闘白書より転載 景気後退でも大企業の内部留保は増加



(注) 内部留保は資本剰余金、利益剰余金、引当金(流動負債と固定負債)の合計。
資料: 財務省「法人企業統計年報」、資本金10億円以上の金融・保険を除く全企業約5,000社。

国の借金と国家公務員数



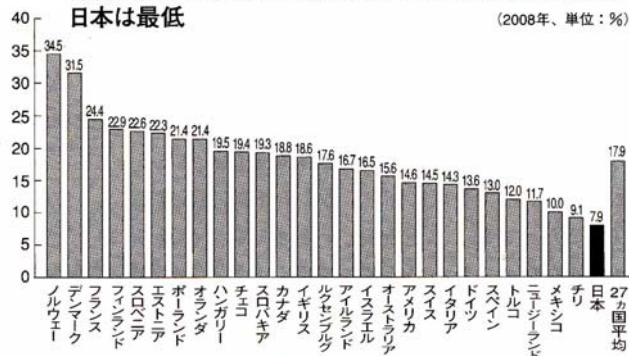
- (注) 1. 2001年度の定員は、国立試験研究機関などの独立行政法人化による減。
2. 2003年度の定員は、郵政事業の郵政公社化と印刷、造幣の独立行政法人化による減。
3. 2004年度の定員は、国立大学の法人化と国立病院・療養所の独立行政法人化による減。

資料: 「国の借金」は財務省の、「公務員数」は総務省の発表データ

学習の友 2012年春闘別冊より転載

労働力人口に占める公務員・公的部門職員数の割合も 日本は最低

(2008年、単位: %)



資料: OECDの報告書「2011年の政府」で公表された、各国の2008年における労働力人口に占める公務員・公的部門職員の割合。日本の場合、公的部門には国家公務員と地方公務員だけでなく、独立行政法人や国立大学法人など公法人の職員も含まれる。

兆円にもなります。国の借金が増えたのは、税収の減少が大きな原因です。税収の減少は、①労働者の賃金低下と消費低下、②大企業・資産家への減税、によるものです。

昨年11月に成立した復興財源確保法によって、庶民には所得税(2013年1月から25年間2.1%上乘せ)と住民税(2014年6月から10年間1人当たり1,000円/年上乘せ)であわせて8.1兆円もの増税が押しつけられます。一方、法人税率は5%引き下げた上で1割の付加税を3年間だけ負担するものですが、大企業は25年間でなんと約28兆円もの減税となります。

大企業や資産家へのゆき過ぎた減税を止め、労働者の賃上げと社会保障の充実で内需を拡大し、地域経済の回復が求められます。